

基本事項

CSR活動報告をより詳細にご理解いただくための基本情報をご確認いただけます

▶ 環境会計

環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています

▶ マテリアルバランス (事業活動の環境負荷の把握)

ライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています

▶ サイトレポート

- 東北工場
- 関東工場
- 静岡工場
- 兵庫工場
- 山口工場

▶ ISO26000との関係

「4つの価値」と「13の指針」とISO26000の関係について一覧表でご覧いただけます

ガイドライン対照表

- GRIガイドライン(第3.1版)
- 環境省ガイドライン(2007年度版)

第三者意見報告書

- 第三者意見報告書
- 持続可能性分析

▶ 社外意見を受けて

社会性に関する分野と環境に関する分野のそれぞれにいただいたご意見についてのコメントです

▶ 報告書ダウンロード

最新・過去の冊子版報告書と、本年度のWEB版PDFをダウンロードいただけます

環境会計

当社では、生産部門、新築施工現場、リフォーム現場でのゼロエミッションをはじめ、より省資源型の部材設計など、資源循環型の事業活動や生産部門での省エネルギー活動、持続可能な住まいの研究・開発を推進しています。

これら環境保全活動を効果的・効率的に推進していくために、環境会計による環境保全活動のコスト・効果の把握に努めています。

2011年度環境保全活動に関わる環境会計データ(単位:百万円)

環境保全活動	環境保全コスト (投資額)	環境保全コスト(費用額)			経済効果 ※1	経済収支 ※2	環境保全効果等
		環境保全減価償却費	その他の費用	合計			
廃棄物削減・リサイクル	11	57	3,203	3,260	2,891	-369	生産・新築施行・リフォーム現場でのリサイクル量80.1千トン(リサイクル率100%)
廃棄物リサイクル委託費			804				
その他			2,399				
資源の有効活用	0	5	0	5	49	44	塗料使用量の削減(20トン)、瓦のリサイクル(120トン)、用紙使用量の削減
エネルギーの有効活用・地球温暖化防止合計	44	56	4,703	4,759	98	-4,661	CO ₂ 排出削減量266.5千トン
生産部門	44	56	2	58			CO ₂ 排出削減量 3.0千トン
住宅居住時のCO ₂ 排出削減※3	—	—	4,701	4,701			提供した住宅居住時のCO ₂ 排出削減量263.5千トン※3
有害物質削減	0	29	342	371	0	-371	有害化学物質の削減、水質汚濁の防止、土壌汚染の対策等
研究開発	40	18	56	74	0	-74	「スマートシティプロジェクト」共同研究、省エネルギー・省資源に貢献する住宅部材工法などの開発
環境マネジメント	4	2	48	50	0	-50	環境マネジメントシステムの維持、「5本の樹」いきもの調査の実施等
合計	99	167	8,352	8,519	3,038	-5,481	
うち生産部門	48	95	719	814	318	-496	

※1 経済効果:有価物の売却収入と環境対策を実施した場合に、実施しなかった場合と比較して節減される費用などを確実な根拠にもとづいて算定しています。環境保全活動を推進することによる、利益寄与の推定的効果は含んでいません。

※2 経済収支:経済効果の本質は環境保全コストの一部回収であると位置付け、その回収部分を考慮した上での財務パフォーマンスを経済収支としています。これは、経済効果額から環境保全コストの費用額を差し引くことで算出しています。

※3 2011年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分について、環境配慮住宅「グリーンファースト」の普及促進を目的に当社が負担した金額を「その他の費用」に計上しています。また、これによる居住時のCO₂排出量(「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」に該当)の削減貢献量を「環境保全効果等」に計上しています。当該削減貢献量は、2011年度に設置した太陽光発電シ

システム及び高効率給湯器の耐用年数分の削減貢献量です。計算上の耐用年数を太陽光発電システムは20年、高効率給湯器は10年としています。

2011年度実績について

2011年度の環境保全コストは、投資額合計99百万円、費用額合計8,519百万円、経済効果は合計3,038百万円でした。

2011年度に実施した環境保全のための投資のうち主な項目は、生産部門における高効率照明の導入やその他省エネルギー推進のための設備導入、22社と共同実施する「スマートシティプロジェクト」への株式出資などでした。

環境保全コストの費用額には主に、廃棄物削減リサイクル委託費804百万円や、構内分別作業委託費1,112百万円、エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する費用4,703百万円などを「その他の費用」として計上しています。

エネルギーの有効活用・地球温暖化防止に関する「その他の費用」には、2011年度に新築住宅に設置した太陽光発電システム及び高効率給湯器のコストアップ分を当社が負担した4,701百万円が含まれています。これは地球温暖化防止のために、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を普及推進するという「エコ・ファーストの約束」を達成するためのコストであり、サプライチェーンにおける間接的排出（「GHGプロトコルイニシアティブ」の「スコープ3」）に該当する居住時のCO₂排出削減効果263.5千t-CO₂に寄与しました。（環境保全の目的で投入した費用とそれに対する効果をより厳密に把握するため、居住時のCO₂排出削減量を環境保全効果に計上しています。）

生産部門においては、CO₂排出量がより少ない燃料への転換を行うとともに、省エネルギー型設備の導入や設備改善などにより、地球温暖化防止とエネルギーの節約に継続的に取り組んでいます。これらの活動によるエネルギー節減額（経済効果）は98百万円、CO₂排出削減効果は約3千t-CO₂となりました。今後も、住宅のライフサイクルを通じた省エネルギーとCO₂削減に注力していきます。

研究開発部門では、「スマートシティプロジェクト」への投資額その他、「グリーンファーストハイブリッド」（太陽光発電システム＋燃料電池＋蓄電池を搭載した）住宅用のスマートモニタ（住宅での発電量・売電量・蓄電池残量等の見える化やクラウド対応を可能にする）の開発費等を計上しています。

経済効果額のうち大きな割合を占めたのは、廃棄物の削減・リサイクル活動に関するものでした。各施工現場での廃棄物の発生状況をリアルタイムで管理でき、廃棄物回収の効率化などが図れる「ぐるっとメール」や、ICタグを活用した独自の分別回収システムによって現場での分別回収を推進しています。廃棄物を分別回収し、リサイクルを行うことによって回避された廃棄物の処分費用※1と有価物の売却収入の合計は2,891百万円となりました。

また、生産工程の改善により塗料等の投入資材の効率的使用を推進しています。取り組みにより削減された原材料費・副資材費は49百万円となりました。

※1 ゼロエミッション活動を長年継続している生産部門では廃棄物処分費の節減額を計上していません。

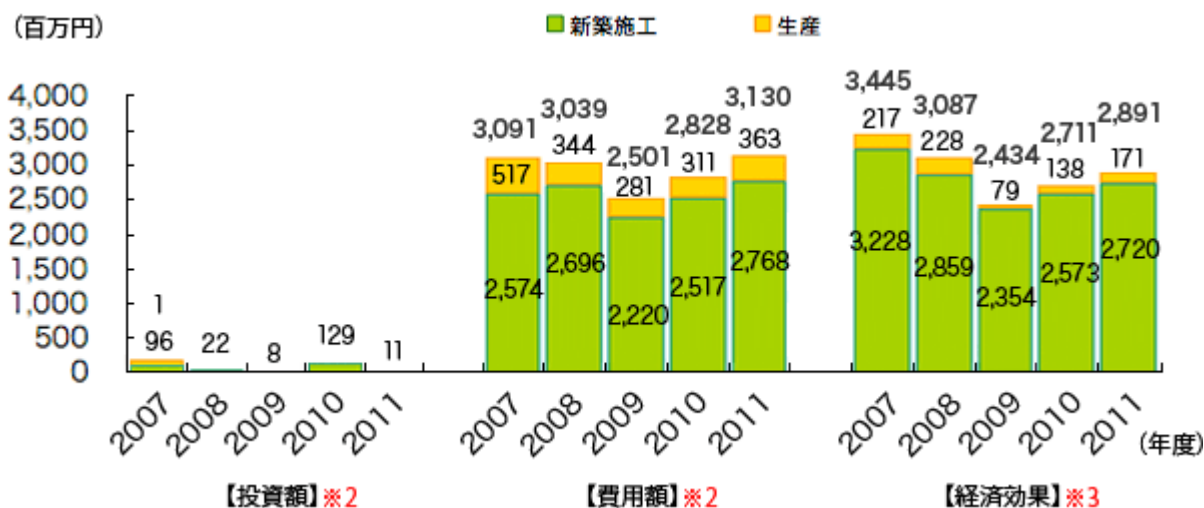
ゼロエミッション活動に関わる環境保全コスト・効果の推移について（生産・新築施工部門）

すでにゼロエミッションを達成している工場の生産部門、新築施工現場及びリフォーム部門では、2011年度も引き続き排出物のリサイクル率100%を継続しました。

2011年度の生産部門及び新築施工現場でのゼロエミッションに関する費用額は3,130百万円で、その内の新築施工現場での費用2,768百万円には、リフォーム現場でのゼロエミッション関連費用864百万円を含んでいます。

2011年度の排出物リサイクル量は、施工棟数の増加に伴い前年度に比べて生産部門、新築施工部門共に増加しました。

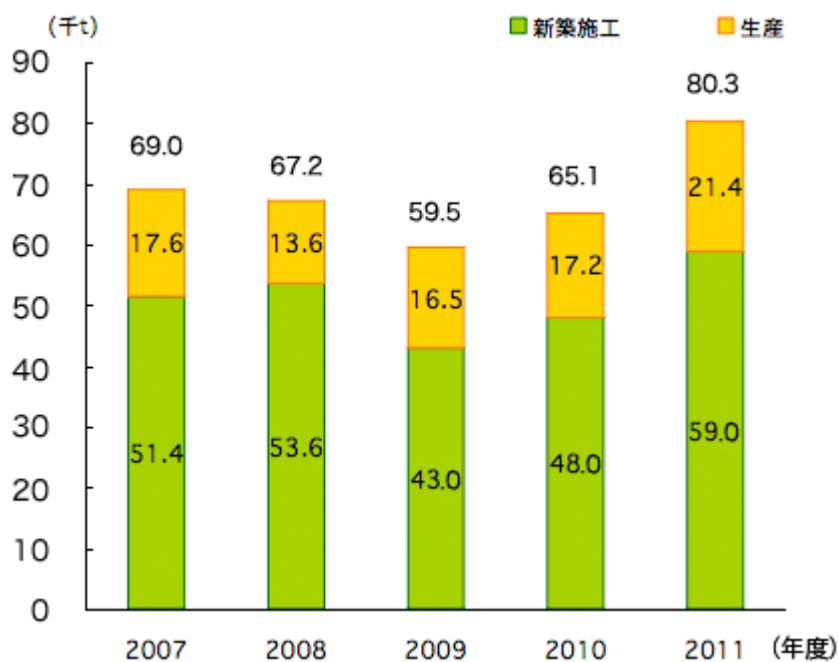
● 廃棄物削減・リサイクル活動に関わる環境保全コストと経済効果の推移（生産・新築施工部門）



※2 2007年度以降はリフォーム現場ゼロエミッションのための投資額及び費用額をそれぞれ含みます。

※3 2007年度以降のリフォーム現場のゼロエミッションによる経済効果のうち廃棄物処分費の節減額は算定していません。

● 排出物リサイクル量※4の推移※5（生産・新築施工部門）



※4 有価物を含みます。当社の生産・新築施工現場での排出物は全量リサイクルされています。

※5 ゼロエミッションを達成(2007年10月)以降のリフォーム現場でのリサイクル量を含みます。

<集計方針>

集計対象期間

2011年2月1日から2012年1月31日までの1年間

集計対象範囲

積水ハウス株式会社

認識の仕方

1. 環境保全活動

積水ハウスで運用されている環境マネジメントシステムにおいて目的・目標を達成するための活動を「環境保全活動」と称しています。

2. 環境保全コスト(投資額/費用額)

環境保全コストの投資額は、固定資産台帳に記載されている償却資産のうち当該環境保全活動に関わるものを抽出し、これの当期取得価額をもって認識しています。

環境保全コストの費用額は、当該環境保全活動を実施するに当たって発生する費用または損失(環境保全設備の減価償却費を含む。また、「グリーンファースト」推進のための費用額には機会費用分も含む)をもって認識しています。ただし人件費は含めていません。これは、人件費に関しては環境会計による管理よりもむしろ全社的な管理のもとにおくのが、現時点ではより現実的で望ましいと判断しているためです。

3. 環境保全効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動を行った場合の環境負荷の大きさとそれを行わなかったと仮定した場合の環境負荷の大きさを比較し、その差をもって環境保全効果と認識しています。基準年度(あるいは前年度)と当年度との環境負荷発生量の差ではありません。

4. 経済効果

個々の環境保全活動ごとに、当該環境保全活動の実施に伴って、費用の節減が見られた、あるいは不要な排出物の売却による収益が得られた、という場合は、費用の節減額や売却収益の大きさをもって経済効果と認識しています。「費用節減」は基準年度(あるいは前年度)と当年度との費用の差ではありません。

把握の仕方

1. 環境保全コスト(投資額/費用額)

投資額ならびに費用額のうち減価償却費部分は、環境割合で按分して算出しました。費用額のうち減価償却費部分以外の部分は差額を求めて算出しました。ただし、このように算出した結果が負の値となった場合は、これを環境保全コストと認識するのではなく、その絶対値をもって経済効果(費用節減)と認識・把握しました。

2. 環境保全効果

環境マネジメントシステムで管理対象とする環境負荷項目あるいは環境負荷抑制項目ごとに、環境保全活動を行った場合に発生した環境負荷の量とそれを行わなかったと仮定した場合に想定される環境負荷の発生量とを絶対量で比較し、両者の差を当該環境負荷項目の計量単位(tなど)で表しました。

3. 経済効果

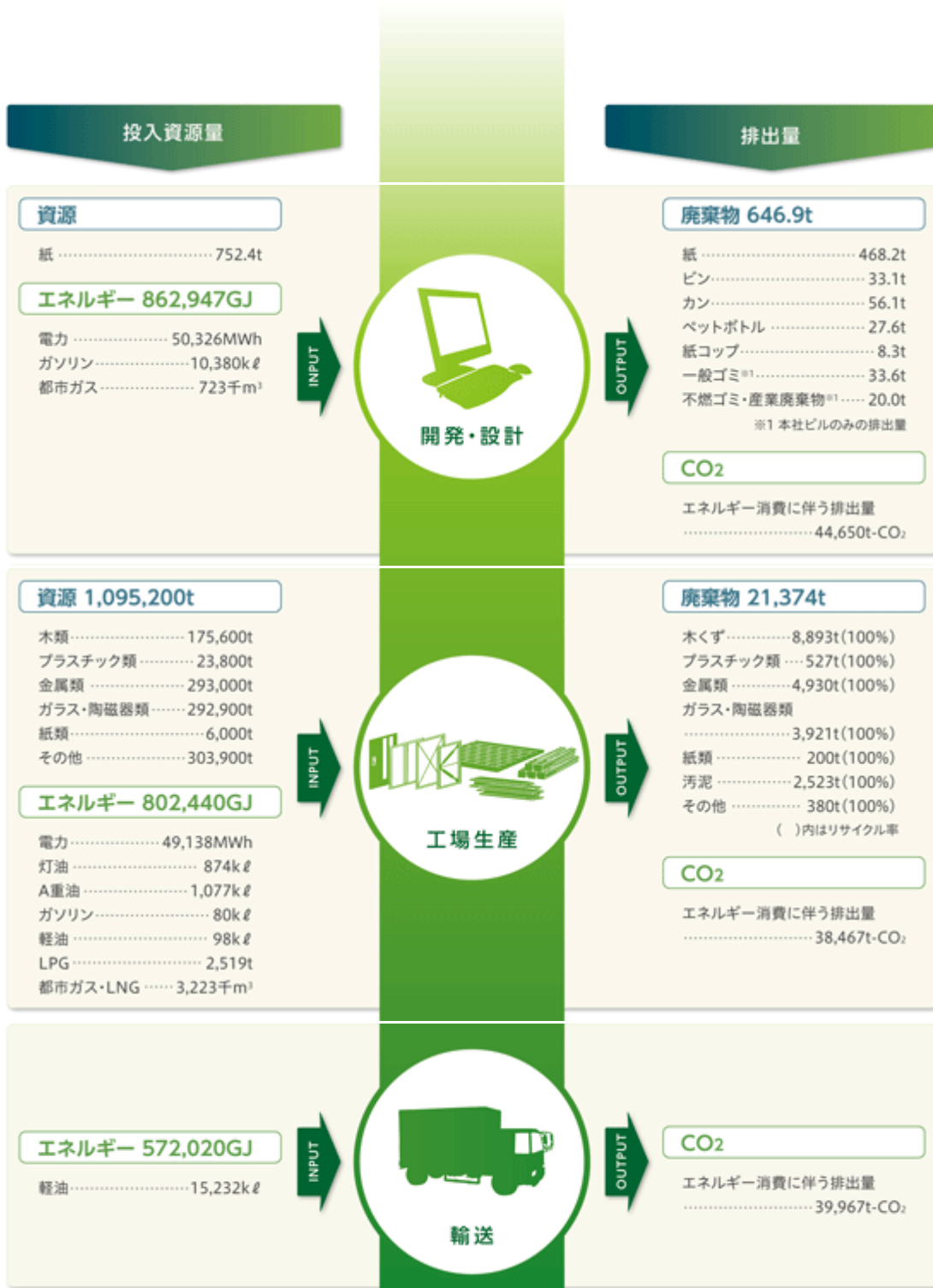
費用節減額の把握については、上述した通り環境保全コストを差額により算出しようとした際に負の値が算出された場合に、その絶対値をもって経済効果の費用節減額と認識・把握しています。

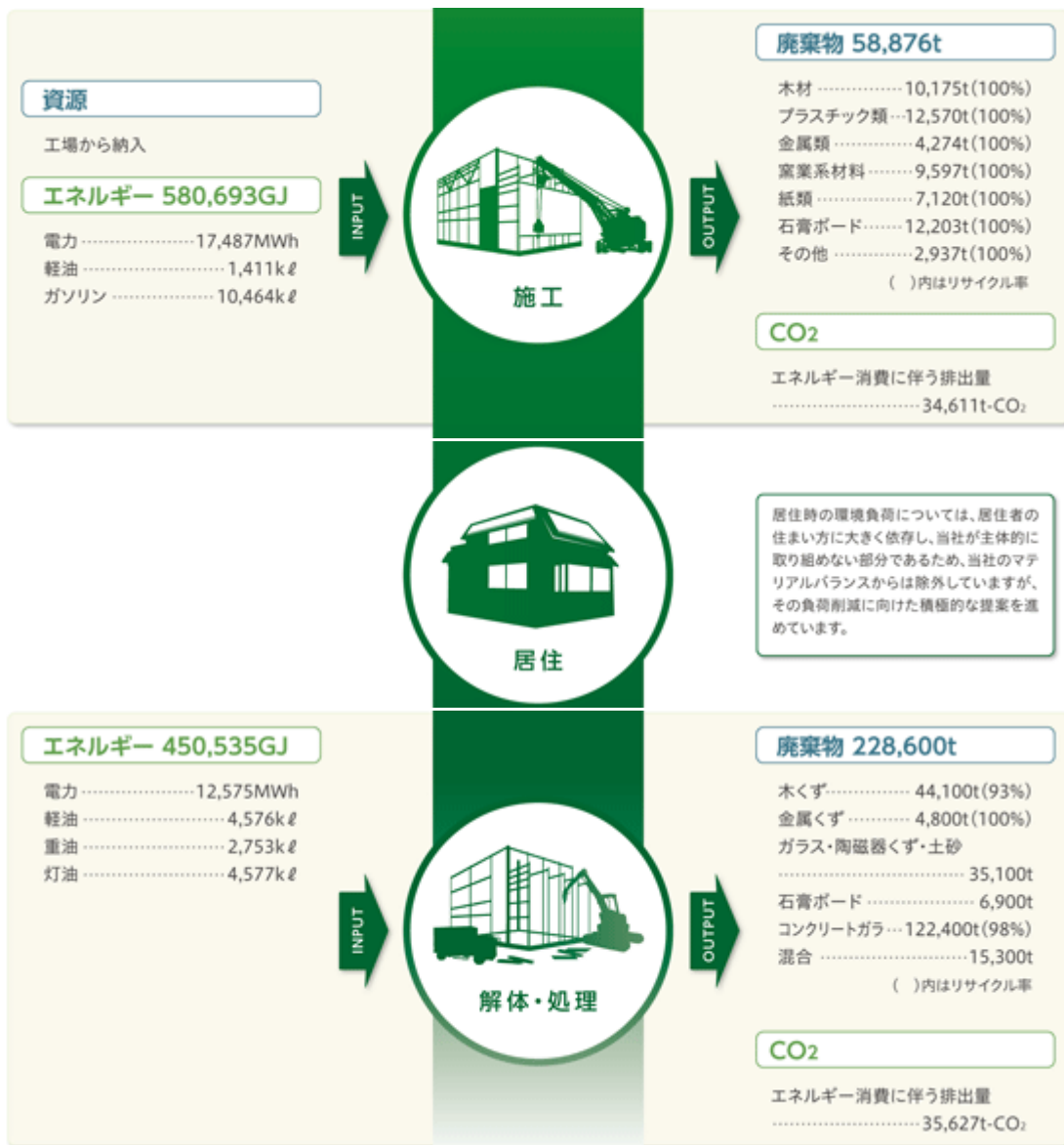
売却収益額は、当該環境保全活動の実施に伴って不要な排出物の売却により計上された財務会計上の収益の大きさをもって把握しています。

マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

当社は、環境保全活動を効果のあるものにするために、住宅の開発・設計、工場生産、輸送、施工、居住、解体・処理のライフサイクルの各段階における環境負荷を、グループ会社や協力会社と共同で把握しています。

2011年度の事業活動に伴う環境負荷データ





各データの算出について

報告対象範囲である2011年2月～2012年1月の実績をもとに算出。CO₂排出量=各エネルギー消費量×(社)プレハブ建築協会採用のCO₂排出原単位。施工時のエネルギーおよび解体時のエネルギー、廃棄物は、報告対象期間外の実績を含みます。

開発・設計(営業・管理部門を含む)

- 資材／OA紙類の購入量
- エネルギー／2011年度における事業所の光熱費データから電気、ガス、ガソリンの消費量を算出
- 廃棄物／本社ビル廃棄物実回収データおよび全国32モデル事業所のサンプル調査に基づき全社排出量を算出

工場生産

- 資材／投入資源量=(各型式の単位面積当たり資材使用量※2×2011年度の各型式の出荷面積)+工場廃棄物総量
※2戸建住宅実物件10棟の調査結果による自社工場・メーカー工場を含む
- エネルギーおよび廃棄物／2011年度における自社5工場の調査データ

施工

- エネルギー／ガソリン消費量=総職人数 ※3 × 1人当たりの年間平均実働日数 ※4 × 1人1日当たりの消費量／電力消費量=1日当たりの仮設電力使用量 × 1棟当たりの工期日数 ※5 × 出荷棟数 ※6 ／軽油消費量=1棟当たりの重機使用による消費量 × 出荷棟数 ※6

※3 2011年1月現在

※4 2009年度調査データ

※5 2011年8月～2012年1月調査データ

※6 2011年度調査データ

- 廃棄物／新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工現場から回収された廃棄物の量

輸送

- エネルギーの使用の合理化に関する法律の特定荷主の算定方法に準拠(2011年度データ)

解体・処理

- エネルギー／(解体重機の燃料消費量+廃棄物輸送トラックの燃料消費量+廃棄物処理、処分場の燃料および電力消費量) × 2011年度の解体工事受注棟数

- 廃棄物／解体工事1棟当たりの廃棄物量 × 2011年度の解体受注棟数

※ 大多数を占める在来木造住宅の解体工事廃棄物の調査結果を掲載

投入・排出の経年変化

総投入エネルギーの推移



輸送については2009年度から省エネ法の算定方法に変更。

総投入エネルギー量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体・処理	合計(TJ)
2008年	1,117	810	523	712	525	3,687
2009年	1,019	700	493	631	439	3,282
2010年	940	772	544	583	453	3,292
2011年	863	802	572	581	451	3,269

CO₂排出量

	開発・設計	工場生産	輸送	施工	解体・処理	合計(t-CO ₂)
2008年	56,365	39,388	35,896	44,246	41,511	217,406
2009年	52,161	33,923	33,867	39,055	34,737	193,743
2010年	48,037	37,477	35,358	35,358	35,823	192,053
2011年	44,650	38,467	39,967	34,611	35,627	193,322

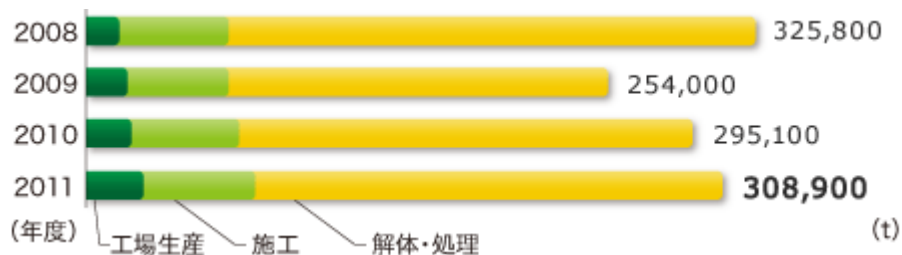
総投入資材量※の推移



※開発・設計と工場生産の合計

	開発・設計	工場生産	合計(百t)
2008年	9	11,626	11,635
2009年	7	9,856	9,863
2010年	8	10,819	10,827
2011年	7	10,952	10,959

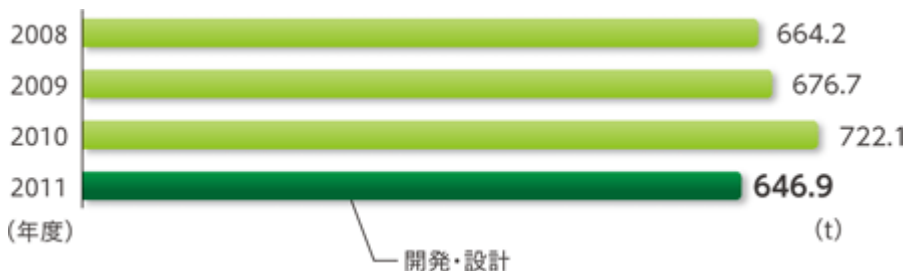
排出量(産業廃棄物など)の推移



※工場生産について2009年度から集計項目の一部を見直しました。

	工場生産	施工	解体・処理	合計(t)
2008年	13,600	45,700	266,500	325,800
2009年	16,500	43,000	194,500	254,000
2010年	17,200	47,900	230,000	295,100
2011年	21,400	58,900	228,600	308,900

排出量(一般廃棄物など)の推移



関連項目

- ▶ 住宅のライフサイクルアセスメント(LCA)(P.178)
- ▶ 生産時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.198)
- ▶ 輸送時のCO₂ 排出削減の取り組み(P.201)
- ▶ 事務所で取り組むCO₂ 排出削減の取り組み(P.205)
- ▶ 環境会計(P.526)
- ▶ サイトレポート(P.535)

サイトレポート

東北・関東・静岡・山口の各生産工場で鉄骨部材やパネル部材の製造と木材加工を行い、兵庫・関東の各生産工場で高性能コンクリート外壁材のダイコンクリートを製造しています。すべての工場で徹底した生産品質管理体制を整えるとともに、地域環境への影響に配慮し、大気や水域への排出物などについては法令よりも厳しい自主基準値を定めて、定期的に測定・管理しています。なお、2011年度中に、化学物質、石油および燃料の重大な漏出はありません。

「サイトレポート」に掲載の数値データは、生産段階でのデータをまとめたもので、施工現場で排出される廃棄物を取り扱う「資源循環センター」は、数値データの対象から除外しています。

東北工場



関東工場



静岡工場



兵庫工場



山口工場



関連項目

- [マテリアルバランス\(事業活動の環境負荷の把握\)\(P.530\)](#)

東北工場



〒981-4122
宮城県加美郡色麻町大原8

操業開始:1997年8月

工場総面積:121,458m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	MWh/年	4,114.0
灯油	kl/年	0.5
A重油	kl/年	-
ガソリン	kl/年	13.4
軽油	kl/年	10.2
LPG	t/年	569.3
都市ガス	千m ³ /年	-
上水使用量	m ³ /年	21,111.2
工業用水使用量	m ³ /年	-
地下水使用量	m ³ /年	-

排出物発生総量および主要品目

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,237.6	100%	84.2%
廃プラスチック	141.9	100%	0.0%
木くず	122.8	100%	58.2%
金属くず	431.5	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	180.7	100%	100.0%

排出物	総量(m ³)	河川(m ³)	下水道(m ³)
排水	21,585.6	21,585.6	—

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.25	7.8	5.8～8.6	5.8～8.6	5.8～8.6
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	—	1
銅	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	—	1.5
フェノール	mg/l	0.1未満	0.1未満	5	—	2.5
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	3
マンガン	mg/l	0.1未満	0.1	10	—	5
鉄	mg/l	0.1未満	0.1	10	—	5
フッ素	mg/l	0.5未満	0.5	4	—	4
BOD	mg/l	2.4	6.7	120	20	20
SS	mg/l	1.4	2.8	150	150	60
大腸菌	個/cm ³	22	120	3,000	3,000	1,500
亜鉛	mg/l	0.1未満	0.1	2	—	1

特に記載のないものは報告対象期間である2011.2～2012.1の調査データです。

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

2011年度、東北工場では、東日本大震災に対応した仮設住宅および復興住宅の部材製造・出荷という供給責任を果たしました。また、電力使用制限令を受け、照明の消灯や動力の制御方法、台数制御方法を見直し、全体をデマンド管理することで法の要求するピーク時使用電力量15%カットに対応しました。その効果もあり、工場生産のCO₂排出量については昨年より出荷面積あたりのCO₂排出量を約15%削減することができました。今後も新たな施策、活動を実施し、CO₂削減に努めます。

出荷輸送トラックについては、震災対応仮設住宅および復興物件に対する効率の良い輸送を実施することができ、昨年より出荷面積あたりのCO₂排出量を約35%削減することができました。今後は、物流拠点を適正に配置し、多運行ならびに双方向物流を実行し、輸送CO₂排出量削減に努めます。

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、鉄、塗料などの原材料歩留まりの向上を図りました。また、プレカット、梱包材の見直しをすることで施工現場から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。今後も3R活動を推進し、廃棄物削減に努めていきます。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

環境美化活動として、4月に全員で工場周辺道路清掃、部署ごとに公園の清掃活動を予定していましたが、東日本大震災により実施できませんでした。2011年度は、震災復興ボランティア活動を実施、ボランティア活動に対する従業員の意識変革の起点となりました。今後もボランティア活動を通じ、地域に貢献できる活動を続けていきます。



震災復興ボランティア活動(例)

関東工場



〒306-0213
茨城県古河市北利根2

操業開始:1970年8月

工場総面積:305,517m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	MWh/年	15,814.4
灯油	kl/年	14.5
A重油	kl/年	-
ガソリン	kl/年	16.4
軽油	kl/年	21.5
LPG	t/年	646.6
都市ガス	千m ³ /年	2,135.8
上水使用量	m ³ /年	18,632.0
工業用水使用量	m ³ /年	2,885.0
地下水使用量	m ³ /年	160,813.0

排出物発生総量および主要品目

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	5,264.9	100%	97.4%
廃プラスチック	140.2	100%	16.7%
木くず	1,196.9	100%	100.0%
金属くず	1,895.7	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	732.8	100%	100.0%

排出物	総量(m ³)	河川(m ³)	下水道(m ³)
排水	89,186.0	89,186.0	—

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	44未満	230	150
SOx	m ³ N/h	0.021未満	2.677	1.704
ばいじん	g/m ³ N	0.002	0.20	0.10

水質分析結果(第一工場No.5放流口)

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.78	7.8	5.8~8.6		6.0~8.4
クロム含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	1	1	0.5
銅含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	3	3	1.5
フェノール類含有量	mg/l	0.1未満	0.1未満	1	1	0.5
n-Hex含有量	mg/l	0.04	0.5	5	5	2.5
溶解性マンガン含有量	mg/l	0.12	0.3	1	1	1
溶解性鉄含有量	mg/l	0.12	0.3	10	10	5
フッ素及びその化合物	mg/l	2.22	3.0	8	8	6
リン含有量	mg/l	0.38	1.1	16	16	8
窒素含有量	mg/l	6.66	8.9	120	120	90
COD	mg/l	21.24	46.7	-	-	-
BOD	mg/l	6.05	25.5	25	25	15
SS	mg/l	1.93	5.2	40	40	20
大腸菌群数	個/cm ³	0.83	10	3,000	3,000	1,000
亜鉛含有量	mg/l	0.38	0.5	0.2	2	1.5
ホウ素及びその化合物	mg/l	0.10	0.02	10	10	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	3.00	5.0	100	100	50
有機体炭素	mg/l	14.3	33.5	-	-	-
ATU-BOD	mg/l	5.09	23.0	-	-	-

水質分析結果(ダイパネル工場No.2放流口)

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.71	8.4	5.8~8.6	5.8~8.6	6.0~8.4
全クロム	mg/l	0.004	0.02	1	1	0.5
銅	mg/l	0.01未満	0.01未満	3	3	1.5
フェノール	mg/l	0.02	0.12	1	1	0.5
n-Hex	mg/l	0.20	2.4	5	5	2.5
マンガン	mg/l	0.11	0.15	1	1	1
鉄	mg/l	0.10	0.16	10	10	5
フッ素	mg/l	0.00	0.0	8	8	6
リン	mg/l	0.32	0.6	16	16	8
窒素	mg/l	1.56	1.9	120	120	90
COD	mg/l	7.83	12.3	-	-	-
BOD	mg/l	4.54	11.8	25	25	15
SS	mg/l	5.13	9.6	40	40	20
大腸菌	個/cm ³	19.08	190	3,000	3,000	1,000
亜鉛含有量	mg/l	0.07	0.19	2	-	2
ホウ素及びその化合物	mg/l	0.14	0.27	10	-	5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	0.77	0.96	100	-	50

特に記載のないものは報告対象期間である2011.2~2012.1の調査データです。

2011年度の主な取り組み

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

2011年度は東日本大震災の影響を受けて照明の高効率化・モーター類のインバーター化など節電対策に力を入れ、従業員一同積極的に活動してきました。

これにより、電気使用量は大きく削減されましたが、寒さが厳しくなるに従い品質維持のための温度維持に燃料を多く使うようになり最終的に、工場生産によるCO₂排出削減量は約66(t-CO₂/年)となりました。



節電情報を公開



窓側の蛍光灯はすべて消灯



昼食時も食堂を消灯

出荷輸送によるCO₂排出量削減活動として、複合多段積みによる積載効率の改善、西東京物流センター新設による輸送効率の改善等による対策を実施しました。

2. 資源循環の取り組み

廃棄物削減活動では、各部での原材料の歩留まり向上や残材の転用等で今までの廃棄物を有効に利用して廃棄物の量を削減し、前年度比590(t/年)の廃棄物を削減しました。

さらに外壁パネルの一種であるダインパネル部では、設備に付着するコンクリートの削減対策としてミキサーの残コンクリート量削減、および、ホッパー洗浄回数の削減対策を実施し、廃棄物を削減しました。

3. 社会貢献活動

今期は地域清掃2回、茨城県夏の省エネキャンペーン・冬の省エネキャンペーンへの参加、および古河市、茨城県それぞれで行われたグリーンカーテンコンクールに参加し、古河市からは最優秀賞をいただきました。

また、昨年に引き続き参加したECOフェスタ古河では、「エコハウス最新事情ー世界初3電池搭載ー」とのタイトルで講演を行いました。当社商品である「グリーンファースト ハイブリッド」を中心に説明し、来場のお客様に興味を持って聞いていただくことができました。



事務所棟前のゴーヤのグリーンカーテン



地域清掃への参加(利根川・渡良瀬遊水地)



静岡工場



〒437-1495
静岡県掛川市中1100

操業開始:1980年10月

工場総面積:491,394m²

※ 栗東物流センター(滋賀県栗東市下鉤666)、浅井工場(滋賀県長浜市東野町84)を含む

高砂BBセンター(兵庫県高砂市荒井町新浜1丁目3番1号)、茨木物流センター(大阪府茨木市藤の里1-1-15)を含まず

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	MWh/年	15,491.8
灯油	kl/年	515.1
A重油	kl/年	-
ガソリン	kl/年	24.8
軽油	kl/年	23.5
LPG	t/年	501.8
都市ガス	千m ³ /年	33.7
LNG	千m ³ /年	383.0
上水使用量	m ³ /年	58,822
工業用水使用量	m ³ /年	43,162.6
地下水使用量	m ³ /年	-

排出物発生総量および主要品目

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	9,818.8	100%	97.6%
廃プラスチック	133.9	100%	38.2%
木くず	7,176.4	100%	99.3%
金属くず	1,788.4	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	1.5	100%	51.3%

排出物	総量(m ³)	河川(m ³)	下水道(m ³)
排水	82,575.5	61,287.0	21,288.5

大気分析結果(実測値は最大値) ※静岡工場(掛川)データ

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	15未満	230	120
ばいじん	g/m ³ N	0.05未満	0.20	0.05

※LNGに燃料を変更した関係で、SOxの測定がなくなりました。

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.5	7.6	5.8~8.6	5.8~8.6	6~8
全クロム	mg/l	0.1未満	0.1未満	2	2	-
銅	mg/l	0.2未満	0.2未満	3	1	-
フェノール	mg/l	0.5未満	0.5未満	5	5	-
n-Hex	mg/l	0.5未満	0.8	5	3	1.5
マンガン	mg/l	0.2未満	0.2未満	10	10	-
鉄	mg/l	0.31	0.50	10	10	3
フッ素	mg/l	0.2未満	0.2未満	8	0.8	-
BOD	mg/l	1.2	2.5	160	20	10
SS	mg/l	2.5	6.9	160	30	10
大腸菌	個/cm ³	3	60	3,000	3,000	100
亜鉛含有量	mg/l	0.10	0.22	2	1	0.5
アンモニア、 アンモニウム化合物、 亜硝酸化合物 及び硝酸化合物	mg/l	1.0未満	3.3	100	10	5

特に記載のないものは報告対象期間である2011.2~2012.1の調査データです。

2011年度の主な取り組み

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

工場生産CO₂排出量を削減するために、例年と同様に照明・空調の高効率化等の省エネ活動と共に燃料転換(灯油・LPGのLNGへの転換)を8月中旬に実施し、約366(t-CO₂/年)のCO₂排出量を削減する事ができました。また、夏季のピーク電力カットにも取り組みました。

出荷輸送CO₂排出量を低減するために、積載効率の向上、増トン車の導入拡大等の取り組みを実施し、輸送の効率化を図りました。



LNG貯蔵施設

2. 資源循環の取り組み

工場排出物を削減するために、原材料や塗料の歩留り向上、2次製品の設定等の取り組みを推進し、成果を上げました。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

継続的な場内植樹を計画し、2011年も「5本の樹」計画に基づき在来種60本を植樹しました。工場外周沿いの植樹帯は里山らしくなっています。2012年もさらに緑豊かな工場づくりを目指して取り組みを継続します。

社会貢献活動について、従業員とご家族、協力企業の皆さんの協力を得て、複数の活動を行いました。工場独自の行事として、2003年から創立記念日(8月)に行っている地域清掃活動には633名が参加。また、地元掛川市主催の海岸清掃(6月)には236名が参加しました。



海岸清掃



地域清掃活動

兵庫工場



〒673-1314
兵庫県加東市横谷字石谷798-36

操業開始:1985年7月

工場総面積:59,051m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	MWh/年	2,502.9
灯油	kl/年	0.3
A重油	kl/年	1,077.3
ガソリン	kl/年	7.0
軽油	kl/年	24.2
LPG	t/年	186.5
都市ガス	千m ³ /年	82.4
上水使用量	m ³ /年	35,338.0
工業用水使用量	m ³ /年	0.0
地下水使用量	m ³ /年	189.0

排出物発生総量および主要品目

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,247.1	100%	99.9%
廃プラスチック	48.9	100%	100.0%
木くず	1.9	100%	0.0%
金属くず	39.5	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	1,045.4	100%	100.0%

排出物	総量(m ³)	河川(m ³)	下水道(m ³)
排水	27,364.0	15,036.0	12,328.0

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	62	180	90
SOx	m ³ N/h	0.46	1.5	0.75
ばいじん	g/m ³ N	0.061	0.3	0.2

水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.8	8.2	-	5.8~8.6	6.0~8.0
n-Hex	mg/l	1未満	1未満	-	5	1未満
COD	mg/l	20.5	27	-	100	27
BOD	mg/l	20.5	55	-	100	55
SS	mg/l	4.5	6	-	90	6
大腸菌	個/cm ³	928	1,400	-	3,000	1,400

特に記載のないものは報告対象期間である2011.2~2012.1の調査データです。

2011年度の主な取り組み

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

兵庫工場では、生産時におけるCO₂排出量削減の取り組みとして、2012年1月にA重油・LPGのエネルギーから都市ガスへの燃料転換を実施しました。1月実績から約64t-CO₂削減することができました(杉の木換算で約4547本植林したのと同程度)。また、作業時に必要な場所へ局所照明を設置し、天井照明を消灯することにより電気エネルギーの使用量削減に取り組みました。



天井照明を消灯し、局所照明を実施



都市ガスメインメーター



ボイラー室:都市ガス(黄色の配管)をボイラー(左側)へ供給

2. 資源循環の取り組み

コンクリート廃棄物削減の取り組みとして、廃板に対しては吊りパイプの改造や離型剤塗布方法の変更・中間支持バーの補強等の対策を行ってきました。また、24時間体制になり昨年より大きく増えたミキサーの洗浄によるコンクリート排水について、洗いの回数を減らす対策を実施しました。

3. 生態系ネットワークの復活・社会貢献活動



事務所棟のゴーヤのグリーンカーテン

兵庫工場では、社会貢献活動として毎月1回、工場周辺の清掃活動を行いました。また、2011年10月には工場周辺の東条川の清掃活動を実施しました。東条川の清掃では、従業員とその家族、協力業者の皆さんの協力を得て総勢44名で清掃活動を行いました。その他にノーマイカーデーの励行により延べ334台の通勤車両ごとの削減ができました。また、新しい取り組みとして事務所棟にゴーヤを植樹し、緑のカーテンによる省エネ活動を実施しました。

生態系ネットワークの復活のための活動として、6月に兵庫工場敷地内にサザンカを20本植樹しました。

山口工場



〒747-1221
山口市鑄銭司5000

操業開始:1973年8月

工場総面積:228,667m²

主なエネルギー・資源使用量

エネルギー・資源	単位	消費量
電力	MWh/年	8,005.8
灯油	kl/年	335.1
A重油	kl/年	-
ガソリン	kl/年	14.2
軽油	kl/年	7.5
LPG	t/年	614.5
都市ガス	千m ³ /年	-
上水使用量	m ³ /年	38,089.0
工業用水使用量	m ³ /年	-
地下水使用量	m ³ /年	50,760.0

排出物発生総量および主要品目

排出物	総量(t)	リサイクル率	マテリアルリサイクル率
総量	1,703.0	100%	86.2%
廃プラスチック	50.1	100%	80.6%
木くず	394.8	100%	55.1%
金属くず	775.9	100%	100.0%
ガラス陶磁器くず	19.1	100%	100.0%

排出物	総量(m ³)	河川(m ³)	下水道(m ³)
排水	60,801.0	60,801.0	—

大気分析結果(実測値は最大値)

排出物	単位	実測値	法規制値	自主基準値
NOx	ppm	3	250	125
SOx	m ³ N/h	0.0016	3.43	1.72
ばいじん	g/m ³ N	0.004	0.3	0.25

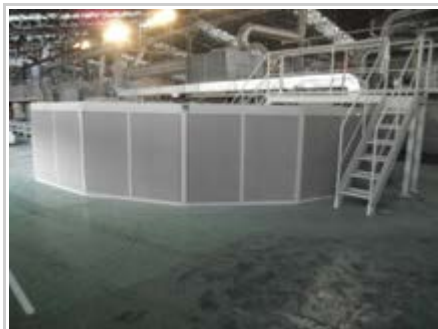
水質分析結果

排出物	単位	実測値		水濁 法規制値	条例/ 協定等	自主基準値
		平均値	最大値			
PH		7.0	6.7~7.3	5.8~8.6	-	6.0~8.0
全クロム	mg/l	0	0	2	-	検出されないこと
銅	mg/l	0	0	3	-	検出されないこと
フェノール	mg/l	0	0	5	-	2.5
n-Hex	mg/l	0.05	1.1	5	-	2.5
マンガン	mg/l	1.5	2.0	10	-	5
鉄	mg/l	0	0	10	-	5
フッ素	mg/l	1.3	1.9	8	-	5
リン	mg/l	0.4	0.8	1.56	-	1.5
窒素	mg/l	2.2	4.0	11.88	-	6
COD	mg/l	4.6	8.9	10.4	-	10
BOD	mg/l	12.8	28	160	-	60
SS	mg/l	4.0	9.3	200	-	75
大腸菌	個/cm ³	6.3	54	3,000	-	1,500
亜鉛	mg/l	0.8	1.5	2	-	1.8
アンモニア、 アンモニア化合物	mg/l	5.7	8.0	100	-	50

特に記載のないものは報告対象期間である2011.2~2012.1の調査データです。

1. 生産時(工場生産+出荷輸送)のCO₂排出量削減の取り組み

山口工場では、エネルギーの無駄を減らすために、省エネの推進を継続実施しています。2011年度は、水銀灯から蛍光灯への変更、ポンプのインバーター化への変更による電力削減を推進しました。また、パネル乾燥炉の排熱を有効利用するために、コンベアを覆うカバーを設置しました。出荷輸送のCO₂排出量削減においては、製品の多段積みによる積載効率アップのために、強化版リターンポストパレットでの積載運用を行いました。2012年度は、岡山ハブ化構想物流の運用に続き、九州エリアに西九州ハブ化構想物流の運用を予定しており、トラック台数の削減をさらに推進します。



コンベアカバーの設置



強化版リターンポストパレットの運用(左:改善前・右:改善後)



2. 資源循環の取り組み

新築施工現場廃棄物削減について、2011年度は現場での端材削減を推進するために石膏ボード、野縁のプレカット搬入を推進しました。廃棄物の処分委託時に発行する廃棄物管理票を紙運用から、電子運用へ切り替えを行うことにより、廃棄物管理票の記載漏れ・ミスを防止することができ、さらに廃棄物の処理状況もすぐに分かるようになりました。

3. 生態系ネットワークの復活もしくは社会貢献活動

環境美化活動として、山口市主催の「ふしの川水系クリーンキャンペーン」(4月)に153名、山口県社会福祉協議会主催の「秋吉台ナイトサファリボランティア」(6月)に6名、「ふしの川干潟耕耘ボランティア」(7月)に35名、山口県主催の「山口国体会場クリーンアップ」(8月)に189名の、延べ383名が様々な社会貢献活動に参加しました。



ふしの川水系クリーンキャンペーン



山口国体会場クリーンアップ

ISO26000との関係

2010年に国際標準化機構から公表されたISO26000は社会的責任に関する国際ガイダンス規格です。すべての組織が社会的責任にどのように取り組むべきかの手引を提供しています。

下表は、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針である「4つの価値」と「13の指針」が国際規格に照らしてどのような位置付けになるかを整理したもので、ISO26000における7つの中核主題すべてに概ね当てはまることが分かります。今後も「4つの価値」と「13の指針」に基づく活動を推進していきます。

積水ハウスの「4つの価値」と「13の指針」		該当するISO26000 の中核主題・課題	
指針	内容	中核主題	課題
環境価値			
エネルギー	化石燃料に依存しないエネルギー利用の実現	環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 気候変動の緩和及び気候変動への適応
資源	自然生態系の再生能力を超えない資源の利用	環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な資源の使用
化学物質	自然界に異質で分解困難な物質の濃度を増やし続けない	環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 汚染の予防
生態系	自然の循環と多様性が守られるよう配慮する	環境	<ul style="list-style-type: none"> ■ 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復
経済価値			
知恵と技	「サステナブル」な価値を創造する知恵と技術の蓄積	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術の開発及び技術へのアクセス ■ 雇用創出及び技能開発
地域経済	地域経済の活性化	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	<ul style="list-style-type: none"> ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び文化 ■ 雇用創出及び技能開発
適正利益と社会還元	適正な企業利益の追求と社会への還元	<ul style="list-style-type: none"> ■ 組織統治 ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な競争 ■ 富及び所得の創出 ■ 社会的投資

社会価値			
共存共栄	社会のさまざまな関係者との信頼と共感に基づく共存共栄の関係の構築	<ul style="list-style-type: none"> ■ 公正な事業慣行 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ バリューチェーンにおける社会的責任の推進 ■ 財産権の尊重 ■ コミュニティへの参画
地域文化と縁起こし	地域文化の継承・醸成とコミュニティ育成	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者の安全衛生の保護 ■ コミュニティへの参画 ■ 教育及び意識向上
人材づくり	「サステナブル」な価値を創出する人材づくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人権 ■ 労働慣行 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 苦情解決 ■ 差別及び社会的弱者 ■ 労働における安全衛生ほか
住まい手価値			
持続性	末永く愛され、時とともに価値を高める住まいづくり	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費者課題 ■ コミュニティへの参画及びコミュニティの発展 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 持続可能な消費 ■ 消費者データ保護及びプライバシー ■ 必要不可欠なサービスへのアクセス ■ 健康 ほか
快適さ	穏やか、健やかで快適な暮らしの提供		
豊かさ	長きにわたる豊かさの提供		

GRIガイドライン(第3.1版)

1.戦略および分析

項目	指標	該当項目
1.1	組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明	トップコミットメント
1.2	主要な影響、リスクおよび機会の説明	トップコミットメント リスクマネジメント

2.組織のプロフィール

項目	指標	該当項目
2.1	組織の名称	積水ハウスグループの概要
2.2	主要なブランド、製品および/またはサービス	積水ハウスグループの概要 積水ハウスの住まいづくり
2.3	主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造	積水ハウスグループの概要
2.4	組織の本社の所在地	積水ハウスグループの概要
2.5	組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名	国際事業におけるまちづくり
2.6	所有形態の性質および法的形式	積水ハウスグループの概要
2.7	参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類)	積水ハウスグループの概要 国際事業におけるまちづくり
2.8	報告組織の規模	積水ハウスグループの概要
2.9	規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更	編集方針
2.10	報告期間中の受賞歴	主な表彰実績 「グリーンファースト LED-かながわ」の展開 コーポレートガバナンス・内部統制システム CASBEE(建築物総合環境性能評価システム) 「第2回 いきものにぎわい企業活動コンテスト」で 「財団法人水と緑の惑星保全機構会長賞」を受賞 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」

3. 報告要素

報告書のプロフィール

項目	指標	該当項目
3.1	提供する情報の報告期間	編集方針
3.2	前回の報告書発行日	編集方針
3.3	報告サイクル	編集方針
3.4	報告書またはその内容に関する質問の窓口	編集方針 お問い合わせ/冊子請求

報告書のスコープおよびバウンダリー

項目	指標	該当項目
3.5	報告書の内容を確定するためのプロセス	編集方針
3.6	報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤーなど)	編集方針
3.7	報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項	編集方針
3.8	共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列での、および/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由	編集方針
3.9	報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
3.10	以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など)	該当事項はありません
3.11	報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更	環境会計

GRI内容索引

項目	指標	該当項目
3.12	報告書内の標準開示の所在場所を示す表	ガイドライン対照表

保証

項目	指標	該当項目
3.13	報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行	第三者意見報告書 持続可能性分析

4.ガバナンス、コミットメント、および参画

ガバナンス		
項目	指標	該当項目
4.1	戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造)	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.2	最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.3	単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび／または非執行メンバーの人数を明記	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.4	株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム	コーポレートガバナンス・内部統制システム 経営トップと社員・協力工事店との対話
4.6	最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス	コーポレートガバナンス・内部統制システム
4.7	経済的、環境的、社会的テーマに関連する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス	CSR推進体制と組織マネジメント
4.8	経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則	サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守
4.9	組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会を特定かつマネジメントしていること、さらに国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む	リスクマネジメント
4.10	最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス	社外委員からのコメント

外部のイニシアティブへのコミットメント


項目	指標	該当項目
4.11	組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明	サステナブル・ビジョン リスクマネジメント 社会性目標と実績 環境目標と実績
4.12	外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ	「エコ・ファースト企業」として 「エコ・ファースト企業」としての自主宣言行動による節電取り組み 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 グリーンファースト倶楽部
4.13	(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格	団体活動および提言活動
4.14	組織に参画したステークホルダー・グループのリスト	ステークホルダーコミュニケーション指針
4.15	参画してもらおうステークホルダーの特定および選定の基準	編集方針 ステークホルダーコミュニケーション指針
4.16	種類ごとの、およびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ	社外委員からのコメント お客様アンケートの分析とフィードバック 賃貸住宅における入居者満足度の向上 経営トップと社員・協力工事店との対話 職場環境改善やCSR推進を目的とした従業員参加型の様々な活動 従業員をつなぐグループ誌「積水ハウス」 月刊メールマガジン「CSRコラム」 ステークホルダーコミュニケーション指針 NPO・NGOとの協働 第三者意見報告書 持続可能性分析の結果
4.17	ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要な課題および懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか	社外委員からのコメント 第三者意見報告書 持続可能性分析の結果

5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標

経済

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 経済価値 「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン マネジメント 株主、地域社会のために

経済的パフォーマンス

項目	指標	該当項目
EC1	収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保、および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した経済的価値	グループの概要 社会貢献活動 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績 セクスイハウス協会(福利厚生制度) 株主とのコミュニケーション 環境会計
EC2	気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会	トップコミットメント 環境会計
EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	有価証券報告書 
EC4	政府から受けた相当の財務的支援	IT技術を活用した資源循環体制の運用 住宅・建築物省CO ₂ 先導事業に採択

市場での存在感

項目	指標	該当項目
EC6	主要事業拠点での地元のサプライヤーについての方針、業務慣行および支出の割合	「まちづくり憲章」 セクスイハウス協会(福利厚生制度) 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン マネジメント

間接的な経済的影響

項目	指標	該当項目
EC8	商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響	住文化の向上 次世代育成 防犯・防災の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会性目標と実績
EC9	影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述	セキスイハウス協会の(福利厚生制度)

環境

項目	指標	該当項目
	マネジメント・アプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 環境価値 環境マネジメントの推進、方針 「まちづくり憲章」 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン マネジメント 環境目標と実績

原材料

項目	指標	該当項目
EN1	使用原材料の重量または量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN2	リサイクル由来の使用原材料の割合	リサイクル材の開発

エネルギー		
項目	指標	該当項目
EN3	1次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN4	1次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量	生産時のエネルギー消費 木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN5	省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量	生産時のエネルギー消費 サイトレポート
EN6	エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取組および、これらの優先取組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量	近未来型住宅「ゼロエミッションハウス」 日本初、実際に家族が暮らしながら実施する「スマートエネルギーハウス」居住実験 建売住宅のトップランナー基準 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み
EN7	間接的エネルギー消費量削減のための優先取組と達成された削減量	事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 グリーンファースト倶楽部

水		
項目	指標	該当項目
EN8	水源からの総取水量	工場における水使用量 サイトレポート
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	該当事項はありません
EN10	水のリサイクルおよび再利用が総使用水量に占める割合	工場における水使用量

生物多様性		
項目	指標	該当項目
EN12	保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明	「企業の森」制度への参加 「5本の樹」計画を生かした地域貢献活動 埼玉県「みどりと川の再生」活動に参加 生物多様性
EN13	保護または復元されている生息地	新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 埼玉県「みどりと川の再生」活動に参加 「企業の森」制度への参加
EN14	生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画	「まちづくり憲章」 約束2(生態系ネットワークの復活) 生物多様性

排出物、廃水および廃棄物		
項目	指標	該当項目
EN16	重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN18	温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減実績	約束1(生活時・生産時のCO ₂ 排出量削減) サイトレポート
EN19	重量で表記する、オゾン層破壊物質の排出量	該当事項はありません
EN20	種類別および重量で表記するNO _x 、SO _x およびその他の著しい影響を及ぼす排気物質	サイトレポート
EN21	水質および放出先ごとの総排水量	サイトレポート
EN22	種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量	工場ゼロエミッションの取り組み 新築施工現場でのゼロエミッション 新築施工現場のリデュース アフターメンテナンス部門でのゼロエミッション リフォーム施工現場でのゼロエミッション 解体廃棄物の再資源化への取り組み マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
EN23	著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量	サイトレポート 土壌汚染に関するリスクへの対応
EN24	バーゼル条約付属文書 I、II、IIIおよびVIIIの下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出あるいは処理の重量および国際輸送された廃棄物の割合	該当事項はありません
EN25	報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水域の場所およびそれに関連する生息地の規模、保護状況および生物多様性の価値	該当事項はありません

製品およびサービス

項目	指標	該当項目
EN26	製品およびサービスの環境影響を緩和する優先取組と、影響削減の程度 注:住まいの省エネルギー、CO ₂ 排出量削減に関する取組はEN6をご参照下さい。住まいづくりにおける生物多様性への取り組みはEN12をご参照ください。	リサイクル材の開発 雨水タンクなどで雨水利用を推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 化学物質の管理
EN27	カテゴリー別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合	リサイクル材の開発 新築施工現場のリデュース 社会性目標と実績(お客様のために) 約束3(資源循環の取り組み)

遵守

項目	指標	該当項目
EN28	環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数	環境に関する法令の遵守状況

輸送

項目	指標	該当項目
EN29	組織の業務に使用される製品、その他物品および原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響	輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 テレビ会議室使用によるCO ₂ 削減

総合

項目	指標	該当項目
EN30	種類別の環境保護目的の総支出および投資	環境会計

社会(公正な労働条件)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	人事基本方針 女性の管理職への登用 女性営業職の積極採用、支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用 障がい者雇用の推進 人材育成の考え方 新卒採用に向けた取り組み メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績(従業員、取引先のために)

雇用		
項目	指標	該当項目
LA3	主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利	育児や介護休業に向けた各種制度 休職従業員へ向けた各種支援制度
LA15	育児休暇後の男女別復職率および定着率	育児や介護休業に向けた各種制度

労働安全衛生		
項目	指標	該当項目
LA6	労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動 職場での労働環境の改善 労働安全衛生研修の実施
LA7	地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数	労働災害発生状況 社会性目標と実績(従業員、取引先のために)
LA8	深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム	セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協力会 メンタルヘルスマネジメント 社会性目標と実績(従業員、取引先のために)
LA9	労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ	労働安全衛生マネジメントシステム 施工現場での労働安全衛生活動

研修および教育		
項目	指標	該当項目
LA10	従業員のカテゴリー別の、従業員あたり年間平均研修時間	人材育成の考え方 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援
LA11	従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム	教育訓練センター・訓練校 「コンサルティング・ハウジング」を担う人材の育成 展示場接客担当者の育成 経営力強化に向けた取り組み 自己啓発の支援 施工現場での労働安全衛生活動 安全衛生教育研修 厚生労働省認定「セキスイハウス主任技能者検定」
LA12	定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合	人材育成の考え方
LA13	性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳	女性の管理職への登用 女性営業職の積極採用、支援 「リフォームアドバイザー」の積極採用

社会(人権)

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	CSR方針と体制

投資および調達への慣行

項目	指標	該当項目
HR2	人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤーおよび請負業者の割合と取られた措置	CSR方針と体制
HR3	研修を受けた従業員数を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間	ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修 CSR方針と体制

結社の自由

項目	指標	該当項目
HR5	結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置	経営トップと社員・協力工事店との対話

評価

項目	指標	該当項目
HR10	人権に関するレビューおよび／または影響評価を受けている事業の割合とその総数	ヒューマンリレーション研修

改善

項目	指標	該当項目
HR11	人権に関する苦情件数および正式な苦情処理手続きを通して取り組み、解決した件数	セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口

社会（社会）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	医療・介護事業の推進 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン マネジメント CSR方針と体制 社会性目標と実績（株主、地域社会のために）

コミュニティ

項目	指標	該当項目
SO1	地域社会参画、影響評価および開発プログラムの実施に関わっている事業の割合	社会性目標と実績（お客様のために） まちづくりとコミュニティ
SO9	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業	国際事業におけるまちづくり
SO10	潜在的なまたは顕在化した著しい負の影響を地域社会に与える事業において実施された予防策と緩和策	国際事業におけるまちづくり

不正行為

項目	指標	該当項目
SO2	不正行為に関するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数	リスクマネジメント
SO3	組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合	CSR方針と体制

公共政策

項目	指標	該当項目
SO5	公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動	住環境の質の向上を目指した団体活動および提言活動
SO6	政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額	「企業倫理要項」の遵守

非競争的な行動

項目	指標	該当項目
SO7	非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果	「企業倫理要項」の遵守 公正な取引

社会（製品責任）

項目	指標	該当項目
	マネジメントアプローチに関する開示	サステナブル・ビジョン 「企業倫理要項」の遵守 個人情報保護の取り組み 「まちづくり憲章」 全社施工品質管理システム 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーン マネジメント 社会性の目標と実績（お客様のために）

顧客の安全衛生

項目	指標	該当項目
PR1	製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合	ユニバーサルデザイン 全社施工品質管理システム
PR2	製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	全社施工品質管理システム

製品およびサービス

項目	指標	該当項目
PR3	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合	人と自然が共生する豊かな暮らしを提供する環境共生住宅 CASBEE（建築物総合環境性能評価システム）
PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載	「企業倫理要項」の遵守
PR5	顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行	お客様とのコミュニケーション

マーケティング・コミュニケーション

項目	指標	該当項目
PR6	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範の遵守のためのプログラム	「企業倫理要項」の遵守
PR7	広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数	「企業倫理要項」の遵守

顧客のプライバシー

項目	指標	該当項目
PR8	顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数	個人情報保護の取り組み

環境省ガイドライン(2007年度版)

基本的情報

項目	指標	該当項目
BI-1	経営責任者の緒言	トップコミットメント 会長 トップコミットメント 社長
BI-2	報告にあたっての基本的要件	
BI-2-1	報告の対象組織・期間・分野	報告書／WEBサイトの編集方針
BI-2-2	報告対象組織の範囲と環境負荷の捕捉状況	なし
BI-3	事業の概況	積水ハウスグループの概要
BI-4	環境報告の概要	
BI-4-1	主要な指標等の一覧	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
BI-4-2	事業活動における環境配慮の取り組みに関する目標、計画及び実績等の総括	環境目標と実績
BI-5	事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット)	マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

経営マネジメント指標

項目	指標	該当項目
MP-1	環境マネジメントの状況	
MP-1-1	事業活動における環境配慮の方針	サステナブル・ビジョン 環境価値 エコ・ファーストの約束 サステナブル・ビジョン 環境マネジメントの推進、方針 生物多様性活動に関する民間団体への参画
MP-1-2	環境マネジメントシステムの状況	環境マネジメントの推進、方針 事業所での環境推進体制 ISO14001認証取得 廃棄物処理管理体制 従業員への環境取り組みの研修 廃棄物処理に関するリスクへの対応 土壌汚染に関するリスクへの対応 SRIインデックスへの組み入れについて 主な表彰実績
MP-2	環境に関する規制の遵守状況	土壌汚染に関するリスクへの対応 環境に関わる法令の遵守状況
MP-3	環境会計情報	環境会計
MP-4	環境に配慮した投融資の状況	環境会計
MP-5	サプライチェーンマネジメント等の状況	セキスイハウス協力会(福利厚生制度) フェアウッド調達 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーンマネジメント～ 約束2(生態系ネットワークの復活)
MP-6	グリーン購入・調達の状況	フェアウッド調達 「グリーン購入」の推進 施工現場ユニフォームのリサイクル 環境に配慮した車両の導入とエコドライブ・安全運転の推進 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーンマネジメント～ 約束2(生態系ネットワークの復活)
MP-7	環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発の状況	木質バイオマス・ガス化発電システムの導入 ICタグを利用した次世代ゼロエミッション リサイクル材の開発 研究・開発

MP-8	環境に配慮した輸送に関する状況	輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 約束1(生産時・生活時のCO ₂ 排出量削減) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
MP-9	生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用の状況	生物多様性 持続可能なまちを実現する「まちづくり憲章」 新梅田シティ「新・里山」での教育貢献 約束2(生態系ネットワークの復活)
MP-10	環境コミュニケーションの状況	ステークホルダーコミュニケーション指針 地域・社会とのコミュニケーション 「サステナビリティレポート」の発行(冊子に準じて進行) 環境イベントへの出展 サステナブルブックレットの発行
MP-11	環境に関する社会貢献活動の状況	社会貢献活動 リサイクル材の開発 環境イベントへの出展 「住空間ecoデザインコンペティション」開催 環境教育プログラムの実施 環境配慮 NPO・NGOとの協働 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 社会貢献活動社長表彰 環境目標と実績 約束2(生態系ネットワークの復活)
MP-12	環境負荷低減に資する製品・サービスの状況	人と自然が共生する豊かな暮らしを提供する環境共生住宅 CASBEE(建築物総合環境性能評価システム) 建売住宅のトップランナー基準 住宅のエネルギー消費(住宅のライフサイクルCO ₂) 居住時のCO ₂ 排出削減の取り組み 「5本の樹」計画とは 緑豊かな賃貸住宅「シャームゾン ガーデنز」 分譲マンションにおける緑化の推進 住まいの長寿命化 雨水利用の推進 節水型浴槽・手元ストップシャワーの効果 超節水型便器の標準化 レインガーデン 国内クレジット制度に基づくCO ₂ 排出削減事業 グリーンファースト 倶楽部 社会性目標と実績 環境目標と実績

オペレーション指標

項目	指標	該当項目
OP-1	総エネルギー投入量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み 輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み 約束1(生産時・生活時のCO ₂ 排出量削減) サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
OP-2	総物質投入量及びその低減対策	リサイクル材の開発 新築施工現場のリデュース グリーン購入の推進 約束3(資源環境の取り組み) マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
OP-3	水資源投入量とその低減対策	工場における水使用量 サイトレポート
OP-4	事業エリア内で循環的利用を行っている物質等	リサイクル材の開発 約束3(資源環境の取り組み)
OP-5	総製品生産量又は総商品販売量	グループの概要
OP-6	温室効果ガスの排出量及びその低減対策	生産時のCO ₂ 排出削減の取り組み 輸送時のCO ₂ 排出削減の取り組み 事務所で取り組むCO ₂ 排出削減の取り組み 解体時の適正なフロン回収 約束1(生産時・生活時のCO ₂ 排出量削減) サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
OP-7	大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策	PRTR—工場で使用する化学物質の管理 サイトレポート
OP-8	化学物質の排出量、移動量及びその低減対策	「化学物質ガイドライン」の運用と管理 PRTR—工場で使用する化学物質の管理 環境目標と実績(その他)
OP-9	廃棄物等排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策	資源の循環利用 生産部門でのゼロエミッション 新築施工現場でのゼロエミッション アフターメンテナンス部門(メンテナンス工事でのゼロエミッション) リフォーム施工現場(リフォーム工事でのゼロエミッション) 施工現場ユニフォームのリサイクル 約束3(資源環境の取り組み) サイトレポート マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)
OP-10	総排水量及びその低減対策	工場における水使用量 サイトレポート

環境効率指標

項目	指標	該当項目
	環境配慮と経営との関連状況	生産時のエネルギー消費 輸送時のエネルギー消費 工場ゼロエミッションの取り組み 工場における水使用量

社会パフォーマンス指標

項目	指標	該当項目
社会的取組みの状況		
①	労働安全衛生に関する情報・指標	労働安全衛生 セキスイハウス会労働保険事務組合 施工従事者のマネジメント 社会性目標と実績(従業員、取引先のために)
②	雇用に関する情報・指標	サステナブル・ビジョン 企業倫理要項の遵守 セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント相談窓口 人事基本方針 ワーク・ライフ・バランスのための制度 女性の管理職への登用 女性営業職の積極採用、支援 リフォームアドバイザーの積極採用 障がい者雇用の推進 人材育成 社会性目標と実績(従業員、取引先のために)
③	人権に関する情報・指標	企業倫理要項の遵守 ヒューマンリレーション推進体制 ヒューマンリレーション研修

④	地域及び社会に対する貢献に関する情報・指標	<p>サステナブル・ビジョン 「まちづくり憲章」 ひとえんによるコミュニティの醸成 既存住宅団地のコミュニティ活性化を目指した取り組み 住文化の向上 次世代育成 環境配慮 防災・防犯の啓発活動 障がい者の自立支援 NPO・NGOとの協働 公益信託「神戸まちづくり六甲アイランド基金」 チャリティ・義援金・ボランティア 社会貢献活動社長表彰 社会性目標と実績(お客様のために) 社会性目標と実績(株主、地域社会のために) 文化財の保護</p>
⑤	企業統治・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標	<p>企業倫理要項の遵守 個人情報保護の取り組み 内部通報システムと公益通報者の保護 コンプライアンス推進活動 取引先とのコミュニケーション～サプライチェーンマネジメント～ 方針説明会の開催 社会性目標と実績(CSR方針と体制)</p>
⑥	個人情報保護に関する情報・指標	<p>個人情報保護の取り組み</p>
⑦	広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標	<p>企業倫理要項の遵守 積水ハウスの住まいづくり アスベスト問題への対応 防犯への配慮 ユニバーサルデザイン 健康 部材生産品質向上のために(部材生産の品質管理) 全社施工品質管理システム 不具合の予防・再発防止体制構築と苦情情報のデータベース化による品質改善 カスタマーズセンター カスタマーズセンター休日受付センター 長期品質保証制度 住宅履歴情報サービス 社会性目標と実績 環境目標と実績</p>
⑧	企業の社会的側面に関する経済的情報・指標	<p>社会貢献活動 従業員と会社の共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」 社会性目標と実績</p>
⑨	その他の社会的項目に関する情報・指標	<p>セキスイハウス会労働保険事務組合 セキスイハウス協会 SRIインデックスへの組み入れについて 主な表彰実績 東日本大震災対応 </p>

第三者意見報告書

当社は、サステナビリティレポートの説明責任のレベルを高めるために、本年度も、国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパンに第三者意見の策定を依頼しました。

積水ハウス株式会社御中

2012年3月

第三者意見報告書

国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパン

代表 高見 幸子 the NATURAL STEP

ナチュラル・ステップ・ジャパン(以下TNS)は、積水ハウスより「サステナビリティレポート2012」の第三者意見の依頼を受けた。我々は、積水ハウスと独立の立場で、積水ハウスのステークホルダーとは公平な立場でこの分析を行った。我々の責任は、下記記載の手続きの範囲で得た情報と関連した主張を基盤にして、その限られた範囲で分析と評価を実施することである。

分析のために実施した手続き

- ◇ 企業にとって重要なフロー・プロセス、製品とサービスの使用段階のインパクトを見る。また、企業が変革に対して柔軟性があるのか、能力をつけているのか、戦略、ビジョンと方針、目標と成果が繋がっているかなどをTNSの持続可能性分析の手法で分析をした。TNSの持続可能性分析手法については www.tnsij.org を参照。(ナチュラル・ステップ持続可能性分析結果の全報告書はWebに掲載)
- ◇ 環境推進部とCSR室のそれぞれの担当者にヒアリングを実施した。
- ◇ 「サステナビリティレポート2011」と2012年度版のドラフトを分析した。

分析の結果

ナチュラル・ステップの持続可能性分析の中の下記の3つの視点で分析結果を報告する。

1. 積水ハウスは、変革に対して柔軟性があるか

積水ハウスは、製品とサービスの展開において、変革の柔軟性があり、社会の中でリーダーシップを見せている。例えば、今、社会のエネルギーに対する考え方、また、自分のことは自分で守らなければならないというように価値観に変化が起きている。この震災後の急速な社会変化に対応すべく、被災後も自宅で自立して生活ができる「省エネ・防災住宅」としての「グリーンファースト ハイブリッド」は、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池連動自動制御の住まいで、災害停電時に自立した生活を可能にし、日常時にも電気エネルギーの自給自足を目指して電力使用の制御を可能にしている。このような時代を先取る製品の展開を評価する。

積水ハウスは、6年前に「女性活躍推進グループ」を発足して女性社員の育成と定着を推進してきたが、女性営業店長は数名に留まっている。女性管理職も現在34名で国際的に比較をすると変革したと言えない状況である。ワーク・ライフ・バランスとともに、女性の活躍推進において変革への柔軟性が求められる。

2. 積水ハウスは、変革に対して能力をつけているか

エネルギーに関しては「グリーンファースト」と「グリーンファースト ハイブリッド」を会社の戦略として位置付けることによって、全社員に変革に対しての能力をつけている。また、「エコ・ファースト企業」としての約束において「生態系保全」と「資源循環」も継続的に取り組んでいることから変革の能力がついてきている。「化学物質」に関しては、健康への配慮として国の指針の2分1以下の新しい空気環境配慮仕様「エアキス」を発売していることは評価できるが、化学物質の問題は、地球温暖化問題と同様に、国際的に大きな変革が求められる環境問題であるため「エコ・ファースト企業」としての約束に、「化学物質」へのチャレンジも含め、全社の知識と能力を高める必要がある。

社会性に関しては、ヒューマンリレーション研修が全従業員を対象に取り組まれていることは評価できるが、女性の活躍推進に関する研修も必要である。

3. バックカastingをして、目標と成果がつながっているか

積水ハウスは持続可能性を経営の基本に位置付け、「サステナブル・ビジョン」を打ち出している。そのビジョンの行動指針に、環境価値や社会価値で「13の指針」を決めているが、それらの目標と成果がつながっていることがもう一つ明確にコミュニケーションされていない。「サステナブル・ビジョン」は長期的な高い目標であるため、どうしても、短期的な問題解決に注力し、近視眼的になりがちである。エネルギー分野では、かなりビジョンに近づいたが、ビジョンとしてあげた全ての長期目標と毎年の成果をつなげ、そのギャップもコミュニケーションしていくことが重要である。

積水ハウスの新しいチャレンジ

積水ハウスの新しいチャレンジは国際事業の展開によって、海外で要請されるCSRの活動である。特に、中国での展開は、環境面と社会面ともに積水ハウスの貢献が大きく期待できると同時に、大きなチャレンジも待ちうけていることが予測される。「サステナブル・ビジョン」と「13の指針」を国際事業の展開においてもぶれない軸として、特にステークホルダーとのコミュニケーションに注力され、この分野においてもリーディングカンパニーとしてリーダーシップを発揮されることに期待したい。

持続可能性分析

ナチュラル・ステップの持続可能性分析報告

環境側面

エネルギー

トップコミットメントにあるように、昨年3月11日に起きた福島原発事故は、日本社会のエネルギーに対する考え方を大きく変えた。例えば、それまで、エネルギーに関して全く意識をしてこなかった人々が、意識をするようになった。そして、多くの人々が、省エネ、節電の努力をするようになり、電力がどこから来ているのかも考えるようになった。最近の(財)日本世論調査会の調査によると、原発への依存度を段階的に下げ、将来は原発をなくす「脱原発」の考え方に、「賛成」44%、「どちらかといえば賛成」36%で、あわせて80%という結果も出ている。また、国民の多くは、昨年の福島原発事故以後、緊急事態とはいえ、大量に石油、石炭などの化石燃料の使用が拡大していることに割り切れないものを感じている。また、自分のことは自分で守らなければならないというように価値観にも変化が起き、被災後に自宅で自立して生活ができることのニーズも高まっている。

このような震災後の急速な社会の変化の中で、積水ハウスは、製品とサービスの展開において、変化に対して柔軟に対応し、業界を牽引している。被災後も自宅で自立して生活ができる「省エネ・防災住宅」としての「グリーンファースト ハイブリッド」は、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池連動自動制御の住まいで、災害停電時に自立した生活を可能にし、日常時にも電気エネルギーの自給自足を目指して電力使用の制御を可能にしている。このような時代を先取りした製品の展開を評価する。

実際に岐阜県でも、これが高く評価され「次世代エネルギーインフラ」の導入モデル事業補助金の補助事業者になった。まさに、「グリーンファースト」戦略が、今日の社会のニーズにマッチしたものとなったといえる。そして、「グリーンファースト」と「グリーンファーストハイブリッド」を会社の戦略として位置付けることによって、全社員に変革に対しての能力をつけている。

自社の節電対策

積水ハウスは、「夏季のピーク電力節電対策および節電目標」について自主行動宣言を行い、15%以上の削減を目標にして取り組んだ。本社では、照明の間引き点灯や、計測器による使用量を管理し、フィードバックすることで25%の使用電力量削減を達成した。また、東北、関東工場では、夏季使用電力ピークカット率がそれぞれ28%と21%を達成している。また、冬季節電にも取り組み、電力会社の節電要請を超える実績を達成した。

このように、自社での節電対策の取り組みの実績を高く評価する。次のステップとして、自社の再生可能なエネルギーへのシフトに期待したい。

化学物質

ハウスダストから、臭素系難燃剤、フタル酸、ノニルフェノール、鉛、水銀、プロピルパラベンなどが検出されているように、私たちは、日常、様々な化学物質に曝された生活をしている。これらの化学物質の複合的な影響は、まだまだ未知な状況であるため、スウェーデンの自然保護協会は、化学物質の長期的な人間への影響は、地球温暖化より深刻な問題だと警告を出している。

それゆえ、積水ハウスは、2007年に独自の「化学物質ガイドライン」を制定し、化学物質に対する取り組みを進めている。室内空気については早くからシックハウス対策として原因物質の使用削減に努めているが、その経験を活かし、今度は、特定の化学物質を国の基準の2分の1以下とする厳しい「エアキス」基準を作成したことを高く評価する。

しかしながら、化学物質の複合的な影響は、非常に複雑なため、化学物質の使用量の削減だけで問題が解決できない

スクがある。将来の影響を避けるためには、予防原則を使って、持続可能な物質のみを使うという戦略に切り替える必要性がある。化学物質は、国際的に大きな変革が求められる環境問題でもあるため「エコ・ファースト企業」としての約束に、「化学物質」へのチャレンジも含め、全社の化学物質に関する知識と変革の能力を高める必要がある。

資源の循環

既築住宅に対する対策、住宅買取再生事業「エバーループ」は住宅ストックが増えていくことを考えると、その重要性は益々高まっていく。

現在、取り組んでいるソーラーリフォーム、太陽光発電搭載リフォームはまさにこれからのリフォーム市場を「CO₂オフ住宅」に変えていく画期的な商品となりうる。

これまで積水ハウスの開発した持続可能エネルギーによる研究技術を活かし、創エネ・省エネ・蓄エネの技術を搭載することは、エネルギー自給のニーズを満たすものであり、CO₂の削減が促進され、かつ、循環社会への貢献につながっている。

生物の多様性

生物の多様性の保全は社会的責任であると、トップコミットメントにあるように住宅産業は木材など生物由来の材料を大量に使用して事業を行っている業界である。

フェアウッド

2011年は「国際森林年」であった。積水ハウスは目標の取り組みの可視化、サプライチェーン・マネジメントの強化・「木材調達ガイドライン」の配点基準の見直しを行い、軸のぶれない取り組みに努めているが、事業の国際化に伴い環境NGOとの協働と「木材調達ガイドライン」を軸にサプライチェーンとの情報共有はもちろん更なる生物多様性配慮の意識向上、「フェアウッド」強化対策が必要となる。特に、サプライヤーとの連携が鍵である。健全な森林、生物多様性に配慮した「フェアウッド」の木材調達に引き続き努力していただきたい。

「5本の樹」計画、「新・里山」計画や「企業の森」の取り組みは、社内外にコミュニケーションできる良い取り組みである。また、社内外の環境教育、環境意識の向上にも役立つ取り組みであるので引き続き実施されたい。

住宅建設のための宅地開発において、生物の多様性に影響がないように配慮することも生物多様性を守るための重要な対策である。今後、海外事業の展開が進む中で、この点においてのガイドラインも設定されることを望む。

社会的側面

海外事業の展開とCSR

積水ハウスの海外事業が、オーストラリア、シンガポール、アメリカ、中国へと進展している。これらの海外事業が展開される国々においても、日本国内と同様に、CSRの取り組みが要求される。積水ハウスは、「サステナブル社会」の実現を目指し、これまで取り組んできたノウハウと蓄えてきた環境先進技術を大いに活かしていただきたい。ただし、社会的側面に関しては、日本と全く違った社会文化と価値観に接することになるためCSR対策は、今まで以上に、より多様性と柔軟性が必要となると考えられる。

ISO26000

それゆえ、社会的責任に関する国際ガイダンス規格のISO26000と積水ハウスの「サステナブル・ビジョン」を実現するための行動指針の「4つの価値と13の指針」を照らし合わせて整理したことは、今後、国際的なCSRを展開する上でも意義があり、役立つと考える。

ステークホルダーとのコミュニケーション

サステナビリティレポートを、各国のステークホルダーとの重要なコミュニケーションツールの一つとして位置付け、各国の文化や社会のニーズに合わせて更にブラッシュアップされることに期待したい。

女性の活躍

積水ハウスは、5年前に「女性活躍推進グループ」を発足して女性営業の育成と定着を推進してきたが、2011年に女性営業店長が誕生した状況に留まっている。女性管理職も現在34名で国際的に比較をすると変革したと言えない状況である。

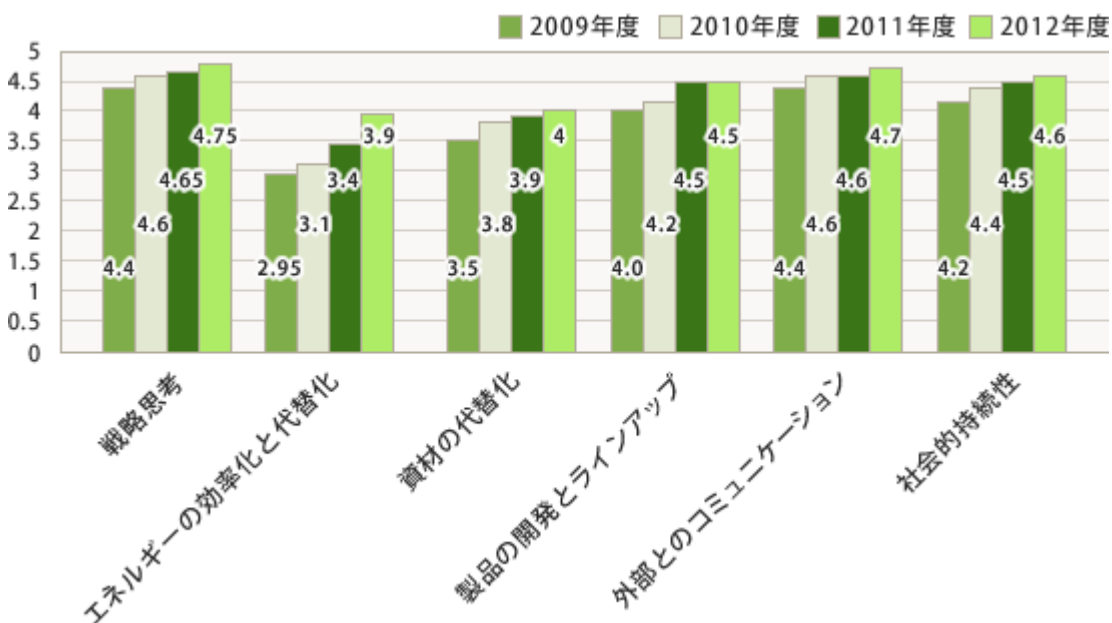
ワーク・ライフ・バランスとともに、女性の躍進推進において変革への柔軟性が求められる。ヒューマンリレーション研修が全従業員を対象に取り組みられているので、女性の躍進推進に関する全従業員対象の研修にも積極的に取り組んでもらいたい。

■ 積水ハウスの新しいチャレンジ

積水ハウスの新しいチャレンジは海外事業の展開によって、海外で要請されるCSRの活動である。特に、中国での展開は、環境面と社会面ともに積水ハウスの貢献が大きく期待できると同時に、大きなチャレンジも待ちうけていることが予測される。サステイナブル・ビジョンと13の指針を海外事業の展開においてもぶれない軸として、特にステークホルダーとのコミュニケーションに注力され、この分野においてもリーディングカンパニーとしてリーダーシップを発揮されることに期待したい。

● 持続可能性分析評価のスコア表

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
戦略思考	4.4	4.6	4.65	4.75
エネルギーの効率化と代替化	2.95	3.1	3.4	3.9
資材の代替化	3.5	3.8	3.9	4
製品の開発とラインアップ	4.0	4.2	4.5	4.5
外部とのコミュニケーション	4.4	4.6	4.6	4.7
社会的持続性	4.2	4.4	4.5	4.6





取締役 兼 専務執行役員
コーポレート・コミュニケーション部長
平林 文明



取締役 兼 専務執行役員
技術本部長
伊久 哲夫

社会性に関する分野

東日本大震災の発災から1年余が経過しました。被災された皆様には改めて心よりお見舞い申し上げます。

今回の震災ではオーナー様の安否確認、復旧・復興工事といった本業を通じたCSR活動はもちろん、一市民として被災地のために何ができるかを真剣に考え、幅広い復興支援活動に取り組みました。行政、市民、NPO、企業など多くのセクターが協働し、それぞれの強みを生かしながら、物資が届かない施設等に必要なものをお届けする「相乗りプロジェクト」などはその一例です。日頃からの他団体との関係づくりが有事の際に大きな力を発揮することを実感いたしました。ただ、復興はこれからが本番です。それぞれのタイミングでベストと考えられる被災地支援活動を継続してまいります。

社会性に関する活動全般としては伸びた項目と停滞した項目があります。2012年度はPDCAのサイクルをしっかりと機能させ、すべてにおいて目標をクリアすべく、気を引き締めて推進していきたいと考えています。特に障がい者の法定雇用率確保は喫緊の課題として取り組む所存です。

また、当社も国際事業が本格化してまいりましたが、これまで培った環境技術を十二分に生かし現地に貢献するとともに、コンプライアンスにも注力していきたいと考えています。コンプライアンスとは法令を遵守するだけでなく、組織に向けられた社会的要請に応えることとらえています。現地の方々の価値観、地域性などに十分配慮し、事業を拡大させてまいります。

環境に関する分野

東日本大震災以降、お客様の安否確認から、お住まいの点検・補修、仮設住宅の供給、復興住宅や復興団地の計画・建設など、瞬く間に時間が過ぎました。被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、当社とともに復興にご尽力くださっている多くのお取引先様や全国の職方さんには厚く御礼申し上げます。

震災を契機に、エネルギー活用や暮らしのあり方に対する社会の意識は大きく変化しました。これを受けて、当社では「グリーンファースト」戦略で培ったノウハウや技術を結集し、2011年夏に世界で初めて太陽電池・燃料電池・蓄電池の3電池連動制御により、非常時への対応はもちろん、日常は快適に暮らしながら大幅な節電を可能にし、日中は“まちの発電所”として社会に貢献するスマートハウス「グリーンファースト ハイブリッド」を発売しました。

住宅メーカーのミッションは、最適な環境技術を手段として、豊かな緑や住まう人の良好なコミュニティ構築までも視野に入れた、安全・安心、健やかで豊かな暮らしを提供することです。昨年掲げている「SLOW & SMART」というスローガンにはそのような思いを込めています。

この取り組みは個々の住宅の進化にとどまらず、まちレベルでトータルな都市計画を行う大規模分譲地でも「スマートコモンシティ」と名付けて展開しており、復興エリアである仙台郊外の「スマートコモンシティ明石台」を皮切りに全国で開発を進めています。これが一つのモデルとして我が国の新しいまちのかたちを示せるよう努めてまいりたいと思っております。

2010年にISO26000が発行されましたが、ステークホルダーの期待に応えるためには従業員一人ひとりが相手の立場で考えて行動する必要があります。これは当社の企業理念の根本哲学「人間愛」を実践することに他なりません。今一度原点に帰り、社員教育を徹底することにより、CSR活動のレベルアップを図ってまいります。

また、住まい手、特に子どもの成長への影響を配慮して1990年代から取り組んできた化学物質への対応を進め、2011年には空気環境配慮仕様「エアキス」の導入を開始しました。これからも、環境保全と両立する質の高い暮らしに対する時代の要請を正面から受け止め、リーディングカンパニーとしての自覚をもって、持続可能な社会の構築に邁進していく所存です。

編集方針

本報告は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みをご理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して読者の方々とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計にあたっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2007年版)」とGRI(Global Reporting Initiative)の「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3.1版」を参考にしています。また選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。

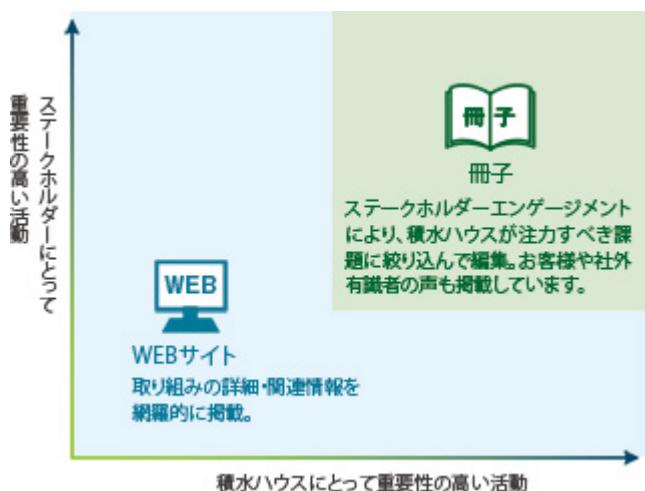
「サステナビリティレポート2012」の特徴

- 掲載にあたり、マテリアリティ(重要性)と内容については、社会情勢、2011年度報告書に対する社内外約3000人のアンケート回答などを勘案し、社外委員3名を含むCSR委員会で決定しました。
- 東日本大震災の復興・復興と変化した社会のニーズに対して当社グループがどのように社会的責任を果たしたかについて力点を置き、レポートしています。
- 「サステナブル社会実現に向けた組織マネジメント」のページでは、当社の「サステナブル・ビジョン」を実現するための具体的指針である「4つの価値」と「13の指針」を、社会的責任に関する国際ガイドライン規格であるISO26000に照らして整理し、当社のCSR活動の方向性と国際的な期待との整合性(大きな乖離(かいり)がないこと)を確認しました。
- 2011年度1年間の年次報告書と位置付け、「実践報告」のページに主な活動を掲載しています。
- 中期経営計画に基づき、事業推進のドライバーとして位置付けている「グリーンファースト」の拡大と進化について重点的に記述しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、種々のセクターのステークホルダーからご意見を頂戴して掲載しています。

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすくわかりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。

● 積水ハウスのCSR活動



報告対象範囲

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、積水ハウス株式会社とCSR・環境経営上重要な連結子会社である積和不動産(6社)、積水ハウスリフォーム、積和建设(20社)、ランドテック積和、積水ハウス梅田オペレーション、および積和ウッド等の35社、ならびに海外事業子会社78社の計113社とします。

事業内容の対象範囲

積水ハウスグループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、その他事業(エクステリア・国際事業等)であり、これらについて報告しています。

対象期間

2011年度(2011年2月1日～2012年1月31日)

※2012年度の活動も一部含みます。

発行時期

毎年4月(予定)

※参考: 前回発行時期 2011年6月

レポートに関するお問い合わせ

積水ハウス株式会社

コーポレート・コミュニケーション部 CSR室

TEL. 06-6440-3440 FAX. 06-6440-3369

環境推進部

TEL. 06-6440-3374 FAX. 06-6440-3438

メールフォーム

<http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/> 